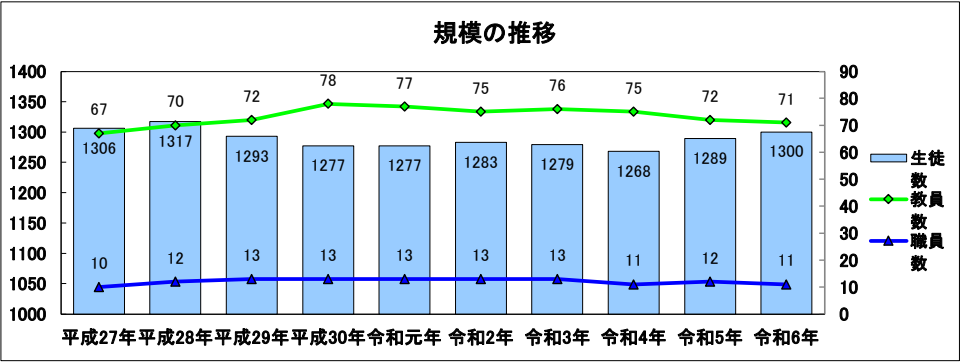


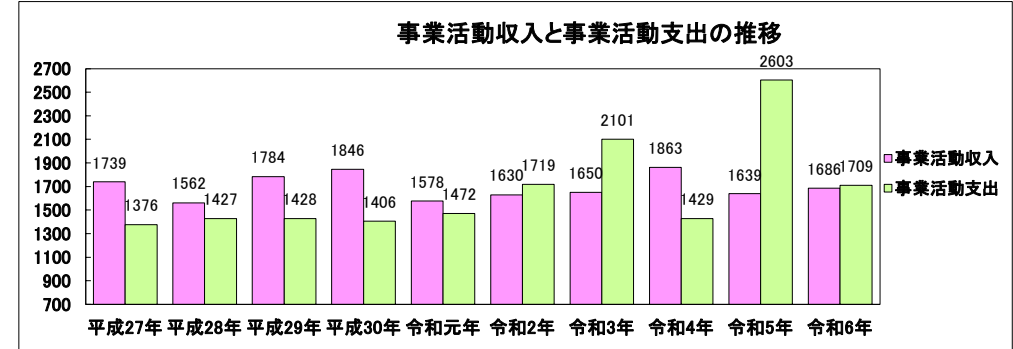
品川女子学院



区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
生徒数	1,306	1,317	1,293	1,277	1,277	1,283	1,279	1,268	1,289	1,300	99.5%
教員数	67	70	72	78	77	75	76	75	72	71	106.0%
職員数	10	12	13	13	13	13	13	11	12	11	110.0%

毎年度5月1日現在の専任教員数、専任職員数、中等部、高等部の生徒数合計の推移です。

品川女子学院

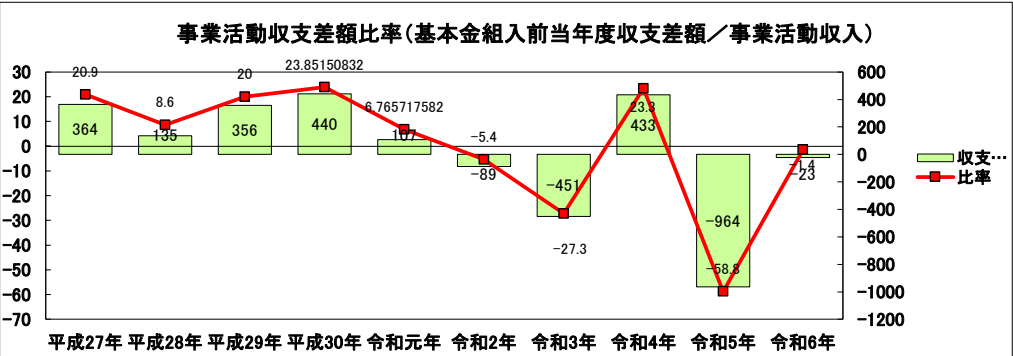


(単位百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
事業活動収入	1,739	1,562	1,784	1,846	1,578	1,630	1,650	1,863	1,639	1,686	97.0%
事業活動支出	1,376	1,427	1,428	1,406	1,472	1,719	2,101	1,429	2,603	1,709	124.2%

改築のために令和2年度、3年度は西棟、令和5年度は東棟の建物、備品を除却したため、資産処分差額が発生しました。

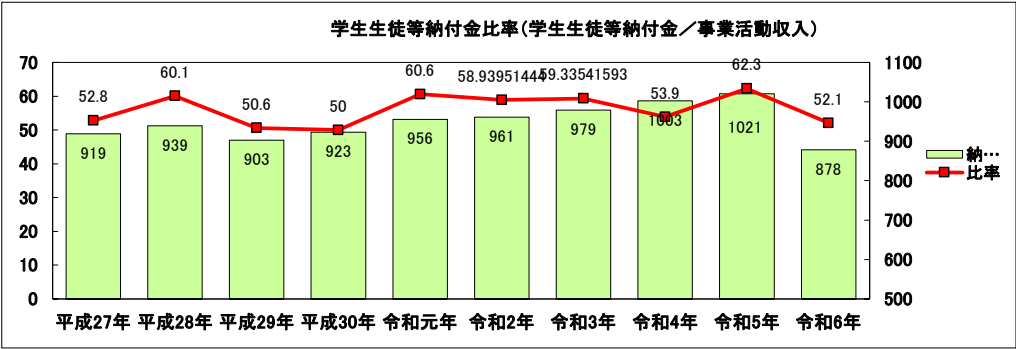
品川女子学院



(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
比率	20.9	8.6	20.0	23.9	6.8	-5.4	-27.3	23.3	-58.8	-1.4	-22.3
収支差額	364	135	356	440	107	-89	-451	433	-964	-23	-6.3%

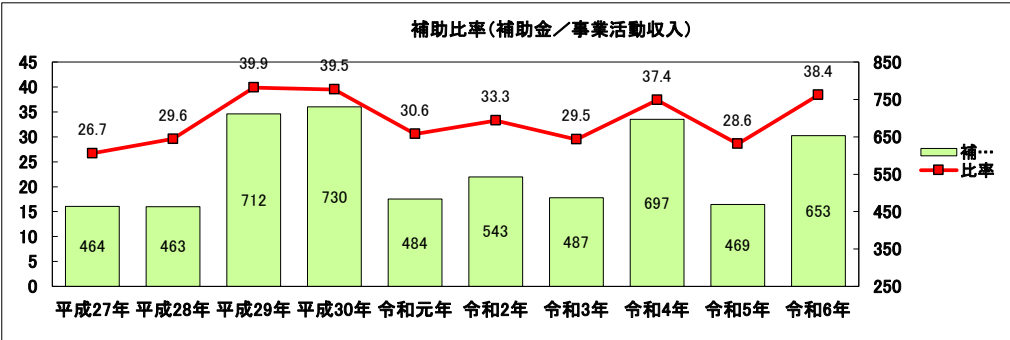
事業活動収支差額比率は、事業活動収入に占める事業活動収支差額の割合です。
この比率が大きいくほど、学校教育諸条件の維持向上のための施設設備への充当が可能になります。



(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
比率	52.8	60.1	50.6	50.0	60.6	58.9	59.3	53.9	62.3	52.1	-0.7
納付金	919	939	903	923	956	961	979	1,003	1,021	878	95.5%

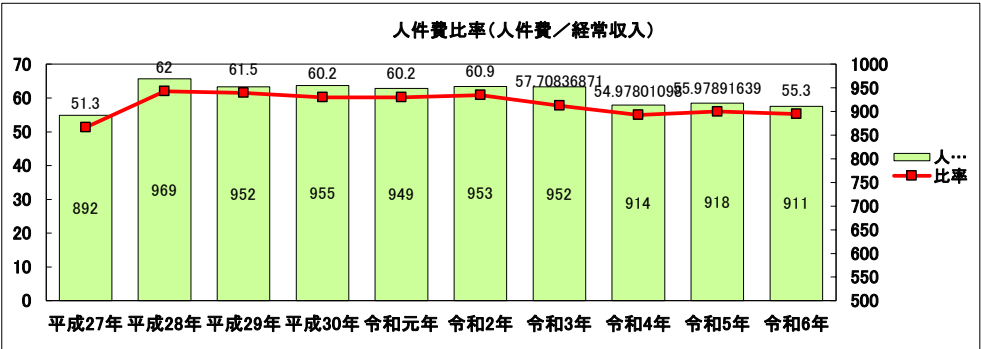
事業活動収入に占める学生生徒納付金の割合
平成23年度と29年度に学費の改訂を行いました。



(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
比率	26.7	29.6	39.9	39.5	30.6	33.3	29.5	37.4	28.6	38.4	11.7
補助金	464	463	712	730	484	543	487	697	469	653	140.7%

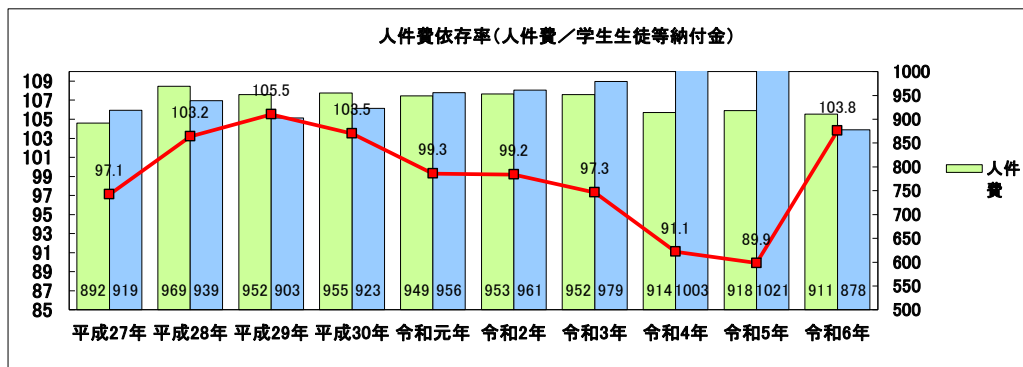
事業活動収入に占める補助金の割合
平成29、30年度と令和2、4年度は安全対策促進事業費補助がありました。



(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
比率	51.3	62.0	61.5	60.2	60.2	60.9	57.7	55.0	56.0	55.3	4.0
人件費	892	969	952	955	949	953	952	914	918	911	102.1%

経常収入によって人件費がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いと事業活動支出を圧迫します。
一般的に50～60%の範囲であれば健全であるといわれています。

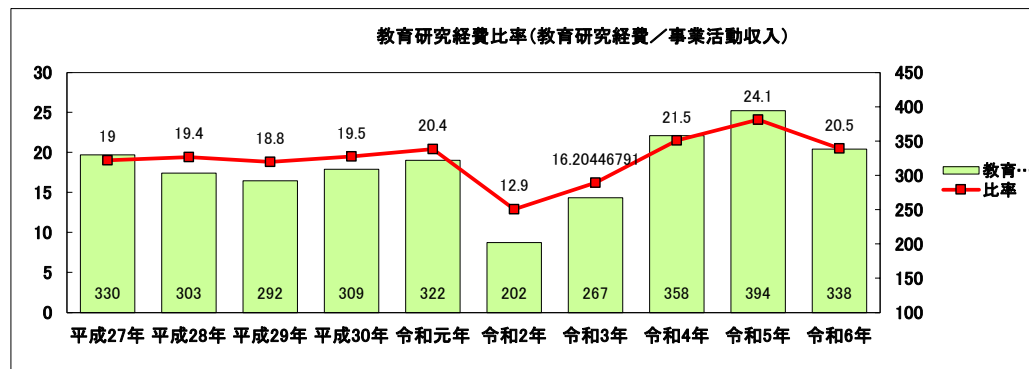


(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
比率	97.1	103.2	105.5	103.5	99.3	99.2	97.3	91.1	89.9	103.8	6.7
人件費	892	969	952	955	949	953	952	914	918	911	102.1%
納付金	919	939	903	923	956	961	979	1,003	1,021	878	95.5%

学校法人の主たる収入源である学納金によって人件費がどの程度賄われているかを示す比率です。
この比率が低い程、当該収入を他の事業活動支出に充当できるので望ましい状況であるといえます。

品川女子学院



(比率:%, 金額:百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	27/6年度比
比率	19.0	19.4	18.8	19.5	20.4	12.9	16.2	21.5	24.1	20.5	1.5
教育研究経費	330	303	292	309	322	202	267	358	394	338	102.4%

教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものです。
この比率も事業活動支出を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましいと言えます。